

02/06/25

## 2002 年 6 月 24 日 日本テレビ会長社長定例記者会見 要旨

### 1 . W杯サッカーこれまでの総括

記者：まず、サッカーのW杯につきまして。

萩原敏雄 COO 社長：

今週まだ残っておりますけれども、日本戦はまず間違いなく記録的な数字を出すであろうと思っていましたが、日本が出ない外国同士の試合が、これほど高い視聴率をとるとは予想していませんでした。かなりとるだろうなとは思いましたが、正直なところ 25 %は超えるだろうというぐらいの数字でございました。30%だとか 40%だとかいう数字が、外国同士の試合で出るっていうことは、ちょっと予想に反していました。

ところが、蓋を開けてみると、いきなりかなりの数字が出たことも事実ですが、だんだん盛り上がりが大きくなっています、いわゆる外国同士の試合であろうとも、日本でやろうと、韓国でやろうと、高い数字が出るようになったということで、正直なところかなりビックリしている感じです。

私共は日本戦はひとつもありませんでしたが、4試合プライムタイムでW杯の中継をやることができた訳です。諸々のことから言って、実はW杯に限って言えば、視聴率的には少し分が悪いなかと思っていましたが、結果は逆に、だんだん盛り上がって外国戦でも 30%という数字を出すようになります。私共の放送が比較的後半に集中しまして、ことに先週 3 本あります、それと、明日（6月 25 日）ドイツー韓国というのが、これまた私共がプライムタイムで生放送できる試合があります。

おそらく明日（6月 25 日）は相当の数字が出るだろうと予想します。正確には明日が済んでから計算しますけど、おそらくW杯の試合だけで言えばおそらく日本テレビが 1 番視聴率が取れたことになるのではないかと思います。視聴率的に言えば、いいほうに予想がはずれております。非常に喜んでおります。

編成局長のクジ運が悪いというのも、逆に今は悪運が強いということになりまして、多分いい結果になると思います。

なんでそんなに盛り上がったのかということは、もうこれだけマスコミを含めて、全国民が最大の関心事として、1ヶ月間盛り上がったわけですから、それが視聴率という形で反映してくるのは、当然だと思いますね。

こんな盛り上がりは、東京でオリンピックでもやらない限り、なかなかそう簡単

にはないのではないかというぐらいの、盛り上がりだったと思います。

記者：今、嬉しい誤算というお話が出たんですけれども、今回はJCで、NHKさんと民放さんで、40試合のみの放送をして、終ってみればというか、まだ4試合残してますけど、もっと他の試合も地上波の方で放送して欲しかったという声もありますが。

氏家齊一郎 CEO 会長：

我々民放の場合は、株主もたくさんいらっしゃる訳だし、どうしても株式公開会社というのは、めちゃくちゃなことはできないという原則があるんですね。ですから、重大なことはね、せっかく日本が創り上げてきたJCってものをね、今後とも、きちっと守って行くことです。NHKも入れていろいろお話し合いをしていくことで、どれだけのものが、国民のみなさんに供給できるかということです。特に、国際スポーツ団体っていうのは、私にとっては非常に不透明に見える部分がありますから、そういう意味で我々は、これは自衛手段として、日本国民のために、JC組織というのは作っておかなければいけない。今回、改めてそれを確信したということです。

記者：氏家会長としては、ジャパンコンソーシアムが放送権の高騰を、防いでいると考えていると。

氏家会長：そう思ってます。

記者：ということは、ドイツ大会に関しても基本的には…

氏家会長：その態度で臨むべきだと思っています。

記者：次の大会も、電通というか、代理店が入っている訳ですけれども、代理店が入ることに関してはどうしようも無いということですか。

氏家会長：これは、わかりません。これはね、売る側の問題もありますから。各国際競技団体の意向もありますからね。そういう意味で、国際競技団体が、直接に我々と話をするというなら、それはそれで一番合理的です。なぜなら、中間マージンが入らないから。

記者：キルヒが破綻して、国際映像が心配されたんですけど、蓋を開けてみて見

る限りでは無いように感じるんですけど、実際どうですか。

漆戸靖治 BS 日本社長：

全くありませんですね。当初、私がここでご説明した通り、実務としては全く問題なくキルヒスピーツの、交代したHBSが全部やりましたから、まったく問題なしです。トラブルとか何とかというのもまったく無いし、制作費の保証問題も、最終的には終ってからということになりますけれども、今のところまったく問題ないですね。

記者：ちょっと気が早いんですが、4年後ドイツ大会。この交渉が、いつ頃から、どういう形で、誰を相手に始めるのか。それから金額的なことはもちろんありますけど、今回はこういう結果を受けて、価値っていうのはますます上がってしまった訳ですよね、視聴率がこれだけ上がって。その結果を踏まえて見通しいかがですか。

漆戸社長：ご質問の向きは、まったくその通りだと思うんですけど、萩原社長がご説明した通り、私共の予想を裏切って視聴率が予想以上に行ったものですから、そういう意味では、W杯の価値が高くなっただろうと思いますけど。

視聴率が高く出たという原因はいくつあると思いますけど - まず、日本での開催だったというのが、1番大きな事ですよね。それから、もう一つがもちろん日の丸の旗揚げてやったという事と、日本の選手がある程度活躍して予選リーグを通ったという事。この3つがあって始めて、こんな高視聴率になったんですよね。更に日本で開催したから、日本が出ていない試合まで、放映権を寄越して、高視聴率が出てきた。特にゴールデンでそれが放映できたというそういう要素が重なって、初めて感じが出てきたのであって、果たして4年後のドイツ大会で、この3つの要素が揃うかといったら、まずみんな揃わないんですよね。まず、時差がありますからゴールデンで出来ないことがあります。日本がアジアリーグを通るかどうかもわからない。仮に日本が出たとしても、予選リーグで負けちゃうとかね。そういう悪い要素を考えれば、これはボロボロになるかもわからないですね。今回の日韓共同開催大会程の価値が、今度のドイツ大会にあるかどうかっていう、これはもう、我々が判断することですが、ジャパンコンソーシアムとしては、そうは判断しないでしょうね。

ところが、みなさんからご質問が出ているように、FIFAはそう考えていない。FIFAのほうは、今度は極東の端っこでやるのでなく、ヨーロッパのド真ん中のドイツでやる大会だから、日韓共催よりも、ものすごい価値があるんだと思っていますから。したがって、放送権もはるかに巨額な金額を要求してくるでし

ょう。

日本について言えば、たまたま、スカパーっていうのがあって、ジャパンコンソーシアムがあって、まあまあの金額に収まったけれども、ただ、FIFAの方から見れば、日本が少なくとも、ジャパンコンソーシアムとスカパーと足した料金で日本は買ったと思っている訳ですよね。

それじゃ、今度ドイツ大会の時にスカパーがやれるのかどうか。当然FIFAの方は日本に対する評価としては足した金額プラスで要求してきますからね。

今度はジャパンコンソーシアムが単独でそれに、応えうるかとなったら、大問題ですね。

氏家会長：うちは東京ヴェルディっていうの持っているからね。Jリーグがこれでもっと上がってもらわないと。大変だよ。

記者：そのお話をこうと思っていたんですが、通常のJリーグに影響するのかどうか。

氏家会長：分からないんだけど、あんまり、影響しないような気がするね。心配しているわけです。少しでも影響してくれて、盛り上がってくればね。我々が大いに盛り上げて、球団を持っている訳ですから、やり方もいろいろ考えなきゃいけないんですけどね。

萩原社長：二つ考え方があると思うんですよ、今のJリーグのレベル、あるいはやり方であれば、これだけの凄い物を見てしまった人々では、Jリーグの試合はまったく魅力がないという風に、つまり、悪いほうに出る場合ですね。ただし、今回のこの大会でのおかげで、今までサッカーなんか見たことない人が、ことに個人視聴率を見ると、女性が見てるんですね。この人たちが、サッカーはレベルが高いと面白いんだってことが、わかったんですね。だとするならばJリーグが今のままではダメだけど、面白くなれば、今までよりはずっととっつきやすくなるし、見やすくなると思うんですね。ですから、制度なり、チームの魅力なりが今よりアップした場合には、いい環境になるかもしれませんね。

## 2.W 杯後のG戦中継への新たな取組み

記者：巨人戦のことについて聞いていきたいと思います。

萩原社長：これも、当初の予想よりちょっと嬉しい方に変りましてね。W杯の期間中、巨人戦は相当やられるんじゃないかという予想をしておりましたが、思ったよりはやられなくて済んだなという感じです。そういう意味で言うと、やはり巨人ファンというのは、相当コアなファンっていうかですね、何が何でも巨人を見るんだという方が、まだ我々が思うよりはむしろ、多いのかな。

個人視聴率見ると、はっきりしてますよね。サッカーと巨人戦はかなり、住み分けてます。個人視聴率的に言えば、一番手堅い巨人ファン、M3ですけれども、この層はサッカーの裏でもかなり、しっかり見ていてくれます。ただ、通常の巨人戦よりも、当然下がったわけですけれども、下がった分は、さっき言ったように若い人と女性が、かなりの部分サッカーに行ってしまったということですね。サッカーが終って、その人たちが戻って来てくれれば、巨人戦の数字はそんなに、心配するほどのことではないのではないかというふうに考えております。

記者：今、相当やられるんじゃないかということで言えば、ドラマやバラエティーも、やられているのがありますけど、それに比べてということですか。

萩原社長：そうですね、下がっているのは事実ですけど、もっと叩かれてもしかたないかなということがあります。

これは、もちろん、読売新聞の方も気を遣ってくれて、例えば試合開始時間を1時間早くしてW杯とモロにぶつからないようにして、あるいはデーゲームにしたりというようなことをやりましたんでね。そういう工夫も成果として出るんじゃないかと思います。

まあ、さっきの話じゃないんですけど、やっぱりサッカーも見たい、野球も見たいという視聴者もいる訳ですから、両方見られるようになれるべく工夫するのが、我々の勤めのひとつでもあると思います。

### 3 . 7月人事と機構改革の狙い

記者：7月に機構改革をされて、これに伴う人事異動というのがあると思いますがこれについて。

氏家会長：これは、定期異動と定期機構改革なんです。組織っていうのは古くなると固まってる事があるから、どこの会社でもやる事で、これが機構改革。あとは、ほとんど、定期的な異動と同じ事。

記者：そうしますと、特に狙いといいますか、ニューメディア対策とか、新しく本社移転とか…

氏家会長：そういう意味じゃなくてね、例えばさっき言ったように、ちょっと組織が老朽化したとかね。新しい時代の転換について色々ありますから、それに即応していろいろ直して行ったことも事実なんです。即応して人員配置をしたってことも事実なんだよ、一般論として。

萩原社長：定期異動ってそういう事でしょ。その時々に合わせて、組織も人も見直すのが当たり前の事だから。

#### **4 . 7月からスカパーの110°CS 参入、今後の取組み**

記者：こんど7月からスカパーさんの方も、110°が始まったりしているんですけど、CSの方では…

萩原社長：一般論で言うと、今のこの普及のレベルでもって、いたずらに競争だといってやってあまり意味がないと思うんですよ。だから、むしろスカパーさんも入ってくるということで、むしろ、普及に努めるために、場合によっては、共存、あるいは共同キャンペーン等もしてですね、とにかく110°CSというものを普及するということがまず先決だと、その上でですね、競争に入ると。健全な競争に入るというのが基本的な考え方だということあります。

久保伸太郎メディア戦略局長：

我々としては精一杯、みなさんにお約束した通り、3月から放送を開始しますといって、頑張ってやりましたし、その上で仲間が増えるということであれば、心強いということですし、我々としては精一杯頑張ったと。かなりお金もかけてやりましたし、あとは萩原社長が今言いましたとおり、110°なんていう衛星の軌道位置なんということから説明しなくても、これをみなさんにお伝えしていただく。それから、商品を最前線というか、末端の消費者の方に、とにかく見ていただく。いずれは、ひとつの画面ひとつのリモコンで、地上波のデジタル放送を皆見る時代が来るんだという事で、是非、認識していただく。その上でいろいろ番組とか、中身で競争が始まるんだろうと思っています。

記者：これまでの「G+」の普及具合というのは？

社長：これはね、順調なのか順調じゃないのかっていうのはちょっと、我々あまりにもちょっと違う単位で生きてましたんで正直なところわからないんですか、ただプラットワンとしては順調と思っています。

記者：B S デジタルと、110° 同じ軌道位置にあるということで、名称そのものを統合しましょうという発想がありますが。

氏家会長：その方がいいです。これね、僕が総務省によく言っているんだけどね、なんでこんな難しく小出しにしちゃったんだろうって。地上波デジタルの前にアナ-アナがあって、これ普通の代議士に聞いたってわからないんだよ。それに、CS 110° だ、CS 124° だってこれはね、結局、ツツ切りにして行政をやっちゃったのが致命傷なんです。

記者：具体案を出されて言ってらっしゃるんですか？

氏家会長：つまり、まとめたらいいと。そのまとめ方を総務省で考えると。そうしないとね、お年寄りの方が迷惑するだけよ。

記者：氏家さんとしては、NHKのB S アナログ放送をどこまで続けるかということについてはどう思いますか？

氏家会長：まず、アナ-アナ変換とかいろいろやる一方で、一体、今のデジタル化っていうのを、国家目標だと言うならば、いついかなるときにアナログを止めらるのかということを明確にすべきだ。特に、B Sについては、今のB S アナログっていうのは、ご案内の通り2007年になれば、実際は2009年だけど、停波するというのは理論上そうなっている訳だから、そういう事をはっきり言いなさいと。

今度、5年後にはこれは、停波する可能性があるのだから、これは、メーカーも使っているデジタル内蔵機、ないしはアダプター付きのやつを買いなさいと。

計算によれば5年間で5000万台変えられる訳ですから、それだけでもデジタル受像機というのは、それだけ普及するでしょ。そうすると、それが地上波に大きく役に立つと言う意味で、おやりなさい。そう言っているのよ。

むしろNHKが率先して、1000日1000万台ってやったんで、我々もやった訳だから、NHKが堂々とね、今後こうなりますと。だからお買い上げくださいと。言ったら我々だって、一緒になって、キャンペーンは手伝いますよ。派手に。最大の問題はキャンペーン不足からね、デジタル化問題については。

記者：それはあれですか、NHKの経営を支えてるBS1と2についても、ある程度の見通しを？

氏家会長：はっきりした見通しです。

記者：それは、海老沢さんにおっしゃったことあるんですか？

氏家会長：あるよ。

## 5. メディア規制法案の時期国会以降の対応について

記者：メディア規制法案、こちらの国会の方の延長が決まってですね、今後の対応はいかがですか。

氏家会長：これはね、延長が決まった後どうするか、あまりにも今のメディア規制法案は中身がメチャクチャで、致命的な欠陥っていうのはね、取材のラッシュがあるって言うでしょ。それによって非常に関係者は迷惑を受ける。それで、確かに人権を侵されたり、個人情報を侵されたりする。ところがね、それよりも、桶川事件の関係者の方が言っているのを見ると、たくさん来たんで嫌だった。けしからんと思ったけれども、メディアがあれだけ書かなければ、確かに警察はもみ消してた。つまり、国家権力における、人権侵害、個人情報の侵害問題だって出たでしょ、防衛庁で。それとメディアの人権侵害っていうのを同列に置いて考えているところに大問題があるんだよ。そこを、同列に扱っちゃったところに、この考え方の問題があるんで、しかしながら、一方、個人情報保護法と人権法っていうのは、いずれも必要な法律であることは、間違いない。だから、今我々が必要としている面を大幅に取り入れた別の法案にして出してくるか、大幅な修正をいれてね、今我々が言っているような事を織り込んでくるか、そういうようなことが、次の国会の最大の問題になると思いますよ。

以上